

日本共産党は、水道基本料金の減免や給食費の無償化の継続を求めています

6月議会で実現

- 上水道料金免除4カ月…水道基本料金を4カ月間(令和5年8月利用分から11月利用分まで)免除
- 小中学校給食費等補助7カ月…給食費値上げ分1食30円を補助。(令和5年9月から令和6年3月まで)
- 保育所等の副食代7カ月…現在の3500円補助に上限500円を追加補助。(令和5年9月から令和6年3月まで)
- 保育所等給食費軽減対策補助事業6カ月…一人当たり60円を上限に補助。(令和5年4月から9月まで)

児童・生徒の通学を安全に 道路の改善を求めました

河合かつぺい議員

佐屋西小通学路の県道 一宮弥富線の安全対策

日本共産党市議団が求めていた歩道確保工事が終了し、引き続き改善を求めました。愛知県と引き続き協議を進め、今年度は、「幅員減少」の予告看板を設置する予定。看板の設置により通過車両へ注意喚起をすることで、更なる安全性の向上を図ると約束。



まの和久議員

①国道155号跨線橋西交差点に待機場所の確保

何度も改善を求め、市も用地の確保を進める答弁をしていますが、未だに改善されていません。

市は、あらためて土地所有者に交差点改良の必要性の説明と協力を求める準備を進めていると答弁。



②西川端橋北の横断歩道押しボタン信号設置して

県道129号線の西川端橋北の横断歩道は、橋からは見えにくく、交通安全指導員の配置、押しボタン信号の設置を求めました。

市は、路面標示や標識で一定の安全を確保している。地域から要望があれば、県や警察に伝えると答弁。

③草平小学北の五叉路狭く側溝にフタもない

草平小学校信号北カーブの五叉路は、側道も狭く側溝に蓋もありません。

市は、県に確認したが、現時点で改善の計画はない。今後、地元から要望があればしっかりと伝えていくと答弁。

※生活道路の安全確保 県へ改善要請を行え

②③は、ともに県道129号線であり、これまでここ以外でも歩道設置などの要望が出ています。生活道路の安全確保について県に何度も要望するよう求めました。

9区から女性議員を



伊藤恵子

日本共産党は、衆議院の愛知9区の予定候補者に伊藤恵子さん(前津島市議、党尾張南地区副委員長)を決定しました。

日本共産党は、悪政をストップするため、総選挙勝利めざしてがんばります。

市民の命と健康をおびやかす 健康保険証廃止は中止・撤回を

「撤回・延期」73%

「マイナ保険証」への別人の医療情報の誤登録などマイナンバーカードをめぐる相次ぐトラブルに国民の怒りが沸騰しています。

従来の健康保険証を来年秋に廃止する政府の方針には、JNN世論調査でも73%が「延期」または「撤回」すべきだと回答しました。

河野太郎デジタル相は、NHK「日曜討論」でマイナンバーカードの名称変更を突然提案。ネット上で、「名称の問題じゃない」「国民をばかにしている」との批判が相次ぎ、翌日、松野官房長官は「あくまで個人的な見解を述べたものだ」と名称変更を否定。迷走が続いています。

保険証廃止は財界発

2021年4月、経団連会長と経済同友会副代表幹事ら

は政府の経済財政諮問会議で保険証を廃止し、マイナンバーカードを国民に取得させるよう連名で提言しました。その狙いは社会保障の給付減・自己負担増や個人情報のビジネス利用の拡大です。

事業2810億円 大手企業8社が独占

マイナンバーとマイナンバーカードの運用を担う「地方公共団体情報システム機構」が2013年からの10年間に発注した関連事業2810億円超の約9割をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズなど大手8社で受注しています。まさに財界の意向で少数の大企業が潤う状況になっています。

「反対署名」に全力

「マイナ保険証」混乱の原因は政府の方針であり、名前を変えても解決しません。日本共産党は「マイナンバー制度反対連絡会」の署名に全力で取り組みます。みなさん、署名にご協力ください。



署名ダウンロード